

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備審査報告（特許協力条約第二章）

06.7.19

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P38284-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/006490	国際出願日 (日.月.年) 01.04.2005	優先日 (日.月.年) 01.04.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F15/78(2006.01), H04N5/91(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附屬書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第IV欄 発明の單一性の欠如  
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 07.07.2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許序審査官 (横線のある職員) 酒井 基信 電話番号 03-3581-1101 内線 3545
	5B 9190

## 第1欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- 出願時の言語による国際出願  
 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
 國際調査（PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
 國際公開（PCT規則12.4(a))  
 國際予備審査（PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条〔PCT第14条〕の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ／図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ／図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ／図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）		

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における顯示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ／図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）		

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 23	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	2 - 17, 20 - 23	有
	請求の範囲	1, 18, 19	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 23	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：上原宏敏 外8名, DTVグローバルプラットフォームの開発,  
Matsushita Technical Journal, 2004. 02. 18,  
第50巻, 第1号, pp. 2 - 6

文献2：EP 1102169 A1 (松下電器産業株式会社)  
2001. 05. 23,

段落【0032】～【0037】、第2図、第5図  
& JP 2001-142869 A,

段落【0010】～【0015】、第2図、第5図

文献3：US 2003/0222877 A1 (株式会社日立製作所)  
2003. 12. 04,

段落【0024】～【0087】、第1図  
& JP 2004-5287 A,

段落【0011】～【0066】、第1図

## [請求の範囲1について]

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～3により、進歩性を有しない。

(文献1には、「マイクロコンピュータ(AM34)と、ストリーム入出力ブロックと、映像及び音声ストリームの圧縮及び伸張の少なくとも1つのメディア処理を実行するメディア処理ブロック(DSP型プロセッサ、VLIW型プロセッサ)と、AV出力処理や画像のリサイズ処理やIP変換等を行うAV入出力ブロック(マルチスレッド型プロセッサ、 SIMD型プロセッサ)と、メモリインターフェースブロック(I/F)とを備えたシステムLSI」が記載されている。文献1の例えば第4頁、第5頁の記載を参照されたい。文献2にも、文献1と同様の構成が記載されている。また、文献3には、「ストリーム制御回路と、プロセッサと、動き補償機能付きデータ転送エンジン(コプロセッサ)と、画像出力回路と、メモリ制御回路とを備えた動画処理LSIにおいて、前記メモリ制御回路は、前記ストリーム制御回路、前記プロセッサ、前記動き補償機能付きデータ転送エンジン(コプロセッサ)、前記画像出力回路と外部メモリとの間のデータ転送を制御する」ことが記載されている。)

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 18, 19 に係る発明は、「機器の設計開発方法」であるが、請求の範囲 18, 19 には、機器の設計開発の具体的な一連の手順は記載されていないので、方法(経時的要素を含む一定の行為又は動作)の発明として、不適当である。

## 補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

[請求の範囲 18, 19について]

請求の範囲 1 に係る発明が進歩性を有しない以上、請求の範囲 1 に係る発明の映像音声処理用集積回路を用いて、請求の範囲 18, 19 に記載されているような機器の設計開発を行うのは、当業者にとって格別困難なことではない。

[請求の範囲 2-17, 20-23について]

請求の範囲 2-17, 20-23 に係る発明は、国際調査報告で引用されたいざれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。